

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：岡山県石油政治連盟

発行責任者：会長 吉延 嘉一郎

〒700-0953 岡山市南区西市110-1 TEL:086-246-2040 Fax:086-246-2151

軽油引取税交付金4.9%へ 総務省が通達

2026年度の交付率引き上げ認められる 組織活動の成果

総務省自治税務局は2025年12月26日、各都道府県税務主管課に対し、軽油引取税の旧暫定税率廃止に伴う特別徴収義務者に対する交付金の取扱いについて、2026年度の交付金に係る経費は4.9%に相当する金額を前提に地方財政措置を講ずると通達し、交付金の交付率決定の参考にするるとともに、適切に対応するように伝えました。

旧暫定税率が廃止されてもなお、交付率が現行の2.5%で維持された場合、交付金額は半分以下になってしまいますが、特別徴収事務に要する作業量や人件費等の負担は変わりません。

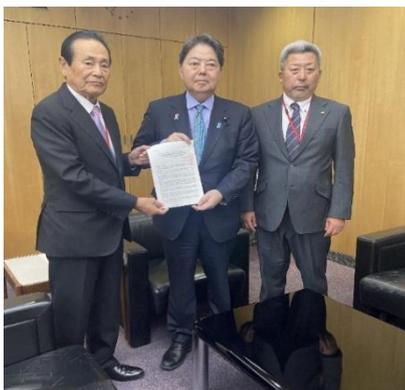
そこで、全石連と全国石油政治連盟は、交付率を5.35%まで引き上げるよう、財務大臣や総務大臣はじめ政府、与党幹部に訴えてきました。今回の総務省による通達は、これら組織活動の成果であると言えます。

なお、特別徴収義務者が3月に徴収した分が、都道府県にとっての4月の税收となるため、2026年度は1か月のみ暫定税率廃止前の税收が加味されることとなります。そのため、総務省は2026年度の交付率を4.9%とすることで、2025年度の交付金額と同水準になると算出しています。

また、2027年度以降の交付率については、現段階で方針が定まっていないため、今後も交付率引き上げに向けた政府与党および都道府県への要望活動が重要となってきます。



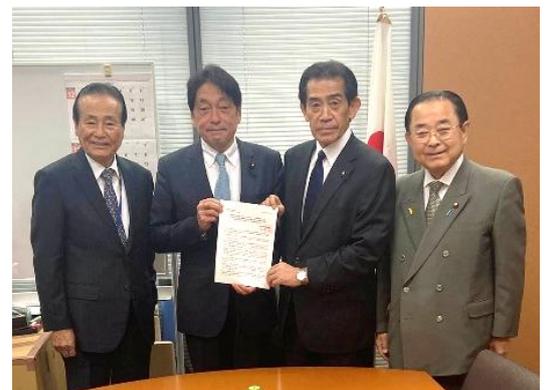
片山さつき財務大臣へ要請する石油流通議連の幹部ら



林芳正総務大臣(中央)へ要請する
山口県・塔野義浩油政連会長(右)



高橋克法総務副大臣(左)へ要請する
栃木県・田村恵昭油政連会長(右)



小野寺五典自民党税調会長(左から2人目)
へ要請する石油流通議連幹部ら

石油流通関連予算 当初・補正の合計255.5億円

2025年度補正予算が190億円 2026年度当初予算が65.5億円

12月26日、政府は2026年度当初予算案を閣議決定し、石油流通関係予算に65.5億円を措置しました。地下タンクの入れ換え・大型化や、災害時等に備えた研修・訓練事業の継続、SSの災害対応能力強化に係る設備投資や人材育成などが支援されます。また、離島の流通コストや地下タンクの漏えい防止対策などの環境・安全対策についても同様に引き続き支援されます。これにより、190億円が措置された2025年度補正予算と合わせて石油流通関連予算の合計は255.5億円となりました。

2025年度補正予算190億円 補助スキーム骨子案固まる

2025年度補正予算の補助スキームについて、資源エネルギー庁において検討が進められておりまして、骨子案が固まってきました。『SSネットワーク維持・強化支援事業』では、昨年度と同様のメニューが引き続き措置されるとともに、新たに水検知計量機が補助対象となります。また、暫定税率廃止によって、経営に影響を受けた中・小規模事業者を支援するため、『当分の間税率廃止に伴い影響のあるSSへの経営再建支援事業』として40億円が措置され、業務安全対策に必要な設備・備品の取得や研修の費用が補助されます。さらに、『環境保全・構造改善促進利子補給事業』として30億円が措置され、運転資金の借入について、利子補給や債務補償を受けることができます。

SSネットワーク維持・強化支援事業【190億円】

燃料貯蔵タンク等の大型化等	燃料貯蔵タンク等の修繕	水検知計量機
緊急配送用ローリー	POSシステム	灯油タンク等スマートセンサー
官公需システム	自家発電設備	タンク撤去
自動車保守整備事業関連設備…①洗車、②自動車整備・検査、③板金塗装		

当分の間税率廃止に伴い影響のあるSSへの経営再建支援事業【40億円】

小規模事業者の事業継続支援 [30億円]	安全検査対応、業務安全対策、安全対策研修費用を支援
中小企業者の油外収益確保等の 取組支援 [10億円]	異業種との連携等による油外収入の確保に資する設備投資等の取組を支援

環境保全・構造改善促進利子補給事業【30億円】

経営安定化特別利子補給制度	運転資金の借入について、利子の一部を補給
経営安定化特別保証制度	運転資金の借入について、債務保証

新年賀詞交歓会 SS網維持へ“三位一体で”

全石連と全国石油協会は1月16日、千代田区内で新年賀詞交歓会を開催し、全国各地の石油組合執行部、与党国会議員、行政幹部、元売各社のトップら総勢約350人が参加しました。出席者一同が精販・行政の三位一体で石油製品の安定供給に努めていくことを誓い合うと、来賓の国会議員より、SS支援に対する決意が述べられました。

■片山さつき財務大臣



「インフラを担っているSSの皆様の努力なくして安心、安全な地域社会の実現は難しいと思うので、必要などころに集中的・戦略的に措置する責任ある積極財政に努めてまいります」

■井野俊郎経産副大臣(赤澤亮正経産大臣の代理)



「暫定税率廃止への対応におけるSSの皆様のご協力に感謝申し上げます。今後も自治体と連携し、地域の燃料流通や災害時の供給確保の取り組みを強化してまいります」

■自民党石油流通問題議連・逢沢一郎会長



「軽油引取税特別徴収義務者の労苦や人件費等が適切に評価される形を作っていくことを約束します。議連のSS利活用PTでは輸入玉や大手流通業者などの問題に取り組んでいきます」

■同議連・田中和徳会長代行(SS利活用PT座長)



「石油の安定供給に尽力されているSS業界の皆様にご協力いただき、臨時国会で予算について対応しました。有効に使っていただき、国民のために役立ててほしいと思います」

第51回衆院選 議連メンバー116名全員当選

全国の油政連県連が組織あげて全力応援

1月23日の通常国会冒頭での解散、1月27日公示、2月8日投開票とのかつてない短期決戦になった第51回衆議院議員総選挙は、自民党が結党以来最多の316議席を獲得し大勝となりました。全国石油政治連盟では、1月21日に緊急理事会を開催し、政権与党である自民党を応援する方針を確認し、各県連に通知し、選挙に向けて全力応援するよう呼びかけました。

結果として、高市政権への高い支持率を背景に、自民党・石油流通問題議員連盟の114名の候補者全員が当選し、さらには、2年前の衆院選で落選した29名の議連メンバーが復活当選しました。



全国石油政治連盟・西尾会長

現在、各県連では、これらの復活議員への議連再加入の声掛けをするとともに、66名の新人議員に対しても石油販売業界への理解促進と議連加入の申し入れを行っています。

今回の軽油引取税の旧暫定税率廃止に伴う特別徴収義務者交付金の交付率の引き上げや、業界向け支援予算の獲得など、政治による支援は不可欠で、全国石油政治連盟の西尾恒太会長は「政権与党である自民党の安定政権確保に向けて、活発な油政連活動を展開していただきたい」と各県連に要請しました。

